

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	オリンパス株式会社					
代表者名	氏名	竹内 康雄	役職名	代表執行役社長		
主たる事務所の所在地	東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	27 業務用機械器具製造業				
主たる事業の概要	光学顕微鏡、工業用内視鏡、自動化設備などの製造、内視鏡修理・サービス					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	10,599	10,281	10,210	10,639	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	19,753	19,160	19,086	19,893	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	45		68	1	
自動車の台数	台	17		12	12	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	11				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度	2021	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

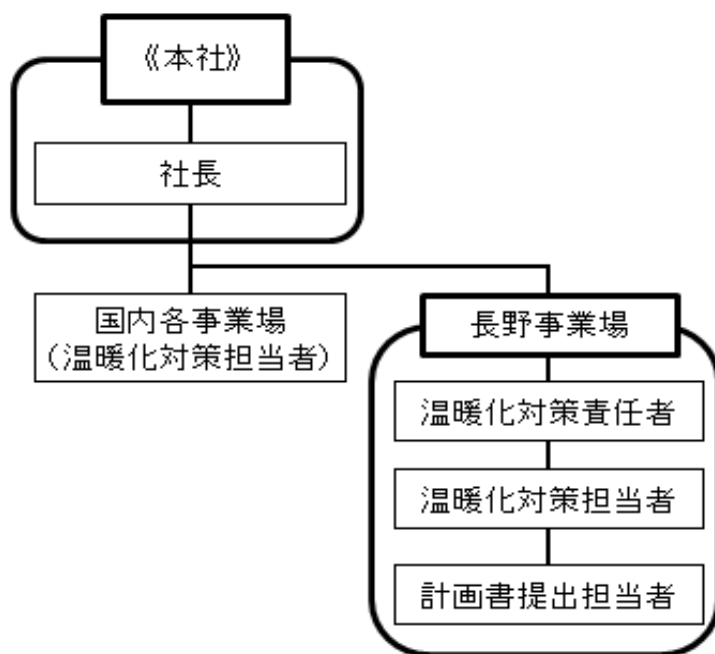
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.olympus.co.jp
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境ISOに基づく環境目標を定め、進捗管理を行う。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境ISO推進委員会 (1回/月)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	19,753	t-CO ₂	売上高	3,893.20	単位	千万円
2019年度	調整後排出量	19,753	t-CO ₂	基準原単位	5.07	t-CO ₂ /	千万円
目標年度	目標排出量	19,160	t-CO ₂	目標原単位	4.92	t-CO ₂ /	千万円
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	オリンパスグループとして年1%減、トータル3年間で3%の削減を目論んでいるため						
第一年度	排出量	19,086	t-CO ₂	売上高	3,215.70	単位	千万円
	削減率	3.37	%	原単位	5.94	t-CO ₂ /	千万円
2020年度	調整後排出量	19,086	t-CO ₂	原単位削減率	-17.16	%	
	削減率	3.37	%				
排出量等の増減理由	コロナの影響で生産が減少						
第二年度	排出量	19,893	t-CO ₂	売上高	3,720.90	単位	千万円
	削減率	-0.71	%	原単位	5.35	t-CO ₂ /	千万円
2021年度	調整後排出量	19,893	t-CO ₂	原単位削減率	-5.53	%	
	削減率	-0.71	%				
排出量等の増減理由	コロナ影響が少なくなり、基準年度に売上高は戻って来ているが、冬季温度低下によりエネルギー使用量が増加し排出量が増加してしまった為						
第三年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	45	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	68	t-CO ₂			単位	
	削減率	-51.12	%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	1	t-CO ₂			単位	
	削減率	97.77	%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	11	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310200	空調機更新	2020		2020～2021	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	17,643	1	16,950	1	17,761		
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	0	0		
1,500k1未満	1	2,110	1	2,136	1	2,132		
合計	2	19,753	2	19,086	2	19,893		

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC	43	65	1	
SF ₆	2	3	0	
NF ₃				
合計	45	68	1	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	1	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	4	4	4	
合計	5	4	4	0
自動車総数	17	12	12	
次世代車導入割合	29.4	33.3	33.3	

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	リモート会議推進による出張の継続抑制。 県外出張は公共交通機関の利用を義務付けている。 東京地区⇄長野事業場間の出張バスは廃止し公共交通機関の利用としている。
自転車の利用促進	特になし
来客者の交通対策	リモート会議推進による来社出張抑制。
物流の合理化	特になし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	名称	ISO14001:2015版	平成30年度
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	長野県森林の里親契約による、地域の山林整備活動を実施している。		令和2年度

1.5 自由記載欄

スタッフ部門中心としてのテレワークの推進によるマイカー通勤の抑制継続中